



フランス大統領選の見通し

2026 年 7 月 10 日

《ポイント》

- マリーヌ・ルペン氏の立候補には依然として不確実性も
- 市場の焦点は次期政権の財政運営能力
- 国民連合（RN）勝利時の EU・金融市場との対立リスクに警戒

1. マリーヌ・ルペン氏の出馬表明

7 月 7 日、図表 1 のとおり、国民連合（RN）党首のルペン氏に対する控訴審判決が言い渡された。公職就任禁止期間が大幅に短縮されたことで、法的には大統領選への立候補が可能となり、同日、正式に出馬を表明した。

もっとも、ルペン氏は従来、電子タグの装着義務が課される場合には出馬しない意向を示していた。今回の判決を不服として破毀院に上告したことで、最終判断が下されるまで電子タグの装着義務は執行されない。このため、現時点では立候補への法的な支障がなくなったことが、今回の出馬表明につながったと考えられる。

ただし、ルペン氏の出馬を巡る不確実性はなお残る。破毀院の判断次第では、図表 2 のとおり、来年 4 月の大統領選直前に立候補資格を失う可能性があり、司法手続きの行方が選挙情勢を左右する重要な要因となろう。

（図表 1） ルペン氏の判決内容

	第一審(2025年3月)	控訴審(2026年7月)
有罪判断	有罪	有罪
禁錮刑	4年(2年執行猶予)	3年(2年執行猶予)
公職禁止	5年	45か月（30か月執行猶予）

（図表 2） 破毀院の判断結果による 3 つのシナリオ

シナリオ	影響
控訴院判決を支持	出馬可能。選挙期間中の電子タグ装着リスクが残るものの、議員免責特権により装着時期が選挙後にずれ込む可能性も
判決破棄	再審へ。最終判断は先送り。一方、判決破棄により、第一審判決が次期判断が出るまで適用される可能性も
第一審判決が復活	5年間の被選挙権停止が復活。出馬資格を失う

2. 大統領選候補者

大統領選は第1回：上位2党、第2回：決選投票という二段階形式となっている。現在の有力候補者とその支持率は図表3のとおり

(図表3) 第1回投票の支持率一覧

分類	候補	政党	支持率
極右	ジョルダン・バルデラ 	国民連合(RN)	約 35～36%
	マリーヌ・ルペン 	国民連合(RN)	約 32～35%
中道右派	エドゥアール・フィリップ 	ホライゾンス	約 16～17%
中道	ガブリエル・アタル 	ルネサンス (マクロン陣営)	約 8～11%
中道左派	ラファエル・グリュックスマン 	プレイス・ピュブリック	約 10～12%
極左	ジャン＝リュック・メランション 	不服従のフランス (LFI)	約 10～12%

3. 市場の注目点

ルペン氏を巡る一連の報道に対する市場の反応は総じて限定的にとどまっている。背景には、市場の関心が大統領選の勝敗そのものではなく、次期政権がフランスの財政再建を着実に進められるかに移っていることがあると考えられる。当面は2026年予算審議が最大の焦点となる見込みであるが、財政赤字削減策を巡る与野党間の調整は難航が予想される。今後の主な日程は図表4の通りである。

市場が比較的好意的に評価している候補は、中道右派のフィリップ氏である。同氏は財政規律を重視し、企業寄りかつ親EUの政策スタンスを掲げていることから、安定的な政権運営が期待されている。一方、市場が警戒するのは、ルペン氏が大統領に就任し、解散総選挙が実施され、国民連合（RN）が議会で多数派を形成するシナリオである。同党はEUの財政ルールや財政赤字削減策に批判的なほか、EU予算への拠出削減など国家主権を重視する政策を掲げている。このため、財政運営を巡るフランス政府とEUの対立激化が意識されている。

市場が特に懸念するのは、2018年のイタリアのように、国内公約を優先する政権とEU・金融市場との対立が、フランスのような主要加盟国で生じるリスクである。フランスはEU財政ルールの策定・運営で中心的な役割を担ってきただけに、同国が財政規律から逸脱すれば、EU全体の財政規律への信認が低下し、金融市場にも影響が及ぶ可能性がある。

さらに、財政拡張策を背景に仏国債利回りが上昇し、市場の不安定化が進めば、ECBへの対応圧力は強まるとみられる。しかし、EUルールに反する政策を掲げる政権への支援には政治的制約が伴う一方、介入を見送れば仏国債市場の混乱が深まる可能性もあり、ECBは難しい政策判断を迫られよう。

（図表4）今後の予定

大統領選までの今後の予定	
2026年夏～秋	2027年度予算案の策定・公表
2026年9月～12月	予算案の議会審議
	大統領選候補者の確定
2027年初旬	ルペン氏に対する
	破棄院の判決発表予定
2027年1月～3月	正式な公約発表
	本格選挙戦開始
2027年4月18日	大統領選 第1ラウンド
2027年5月2日	大統領選決選投票

4. 弊社トレーダーのコメント

弊社のフランス人トレーダーによれば、大統領選の行方は依然として不透明で現時点で出馬意向を示す人物は 30 人を超え、今後も新たな候補者が加わる見通しという。また、過去の大統領選では、投票日の約 9 か月前に有力視されていた候補者の支持率が、その後大きく変動した例も少なくない。このため、現段階で選挙情勢を見通すことは困難であり、有力候補と目されるルペン氏についても、前述のとおり司法手続きを巡る不確実性が残ることから、安定的に支持を拡大するのは容易ではないとの見方であった。

今後の注目点としては、マクロン大統領が後継候補として誰を支持するかが挙げられる。現在、同じ政党に所属するアタル氏が出馬を表明しているものの、マクロン大統領は特定候補への支持を明らかにしていない。

一方、ECB のラガルド総裁については、大統領選への出馬観測が一部で報じられているものの、仮に立候補しても決選投票進出に必要な支持を得ることは容易ではないとの見方であった。

5. 今後の見通し

現時点では、ルペン氏が支持率でリードしているものの、出馬にはなお不確実性残っており、特定候補を有力視できる状況にはない。一方、市場の関心は選挙結果そのものよりも、次期政権が財政健全化を着実に進められるかに移りつつある。フランスでは、景気減速や公的債務の利払い費増加を背景に財政再建の難易度が高まっており、次期政権の財政運営が最大の焦点となる。このため、支持率を伸ばす国民連合（RN）を含め、各党が財政公約をどの程度現実路線へ修正するかが注目される。

また、大統領選後には国民議会の解散・総選挙が実施される可能性がある。仮に国民連合（RN）の候補者が大統領選で勝利しても、解散・総選挙で同党が単独過半数を確保できる保証はなく、国民議会の勢力構成や連立協議の行方次第では、政権運営が不安定化する可能性がある。その場合、政策運営や重要法案の成立には引き続き不透明感が残ろう。

今後は、候補者の一本化に加え、各候補者の財政政策や 2027 年度予算編成の方向性、解散・総選挙実施の有無、総選挙後の国民議会の勢力構成が、フランスの政治・経済情勢を展望するうえでの主要な注目点となろう。

以 上

本レポートは、信金インターナショナル（以下、「信金インター」と称します。）が、信金インターの顧客である貴殿に対する情報提供のみを目的として作成したものです。本レポートに含まれる情報は、作成時点の公開情報ならびに信金インターが信頼性が高いと考える情報源に基づいていますが、信金インターはその正確性または完全性について何ら表明または保証するものではありません。取引の経済上、法律上、税務上等のリスクについては、ご自身で判断ください。

本レポート中の見解は信金インターの見解であり、変更される可能性があります。信金インターは、本レポート中の見解または情報を更新する義務を負いません。信金インターおよびその関係会社ならびに各々の役員・従業員は、本レポートまたはその内容を使用したことにより直接的あるいは間接的に生じた損失について、いかなる責任も負いません。